

## 第2章 高齢者を取り巻く現状と課題

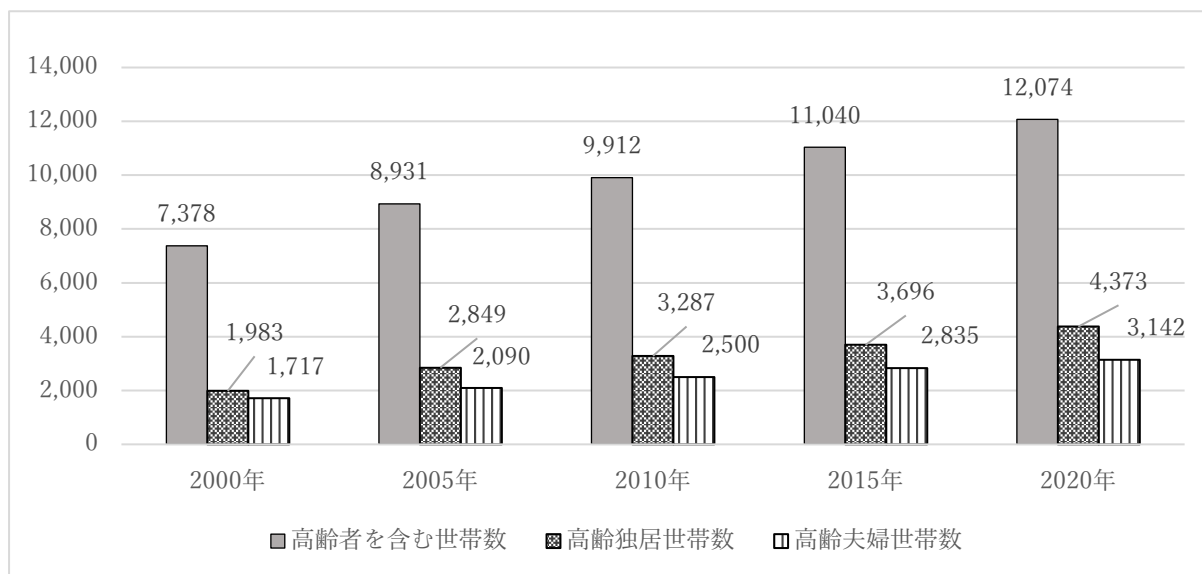
### 1. 人口等の推計

#### (1)人口推計 【素案提示済み(資料 28)】

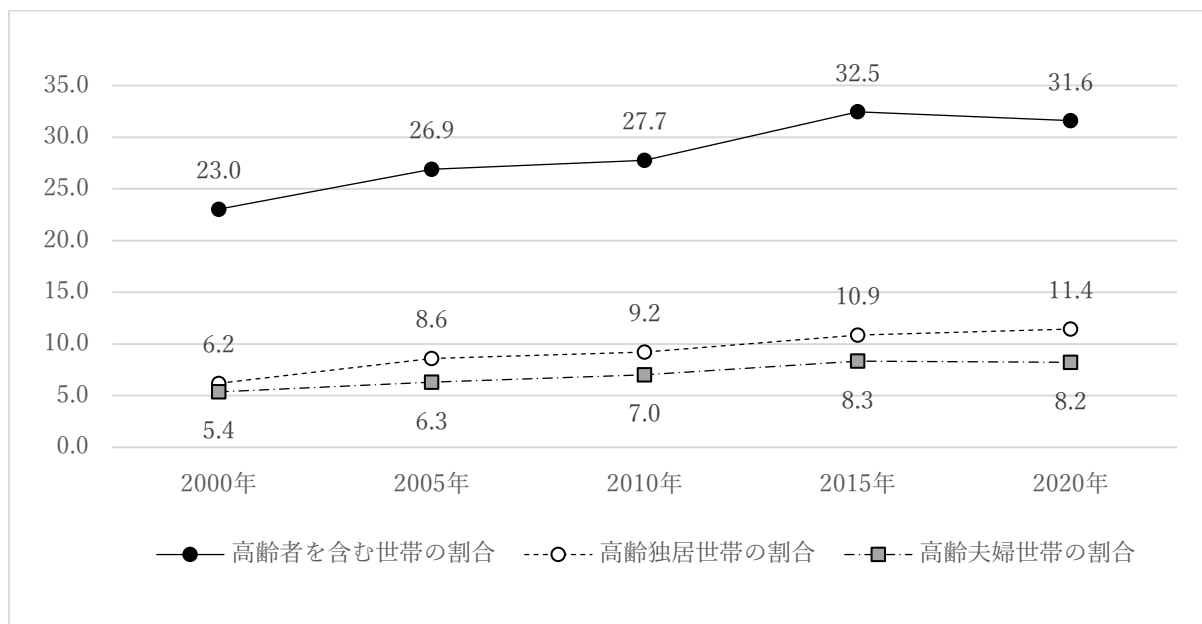
#### (2)世帯の状況

国勢調査の結果から国立市の世帯の状況を見ると、図表 1、図表 2 のとおり、「高齢者を含む世帯数」「高齢者独居世帯数」「高齢者夫婦世帯数」ともに増加している状況です。

図表 1 国立市の高齢者世帯の推移(国勢調査)



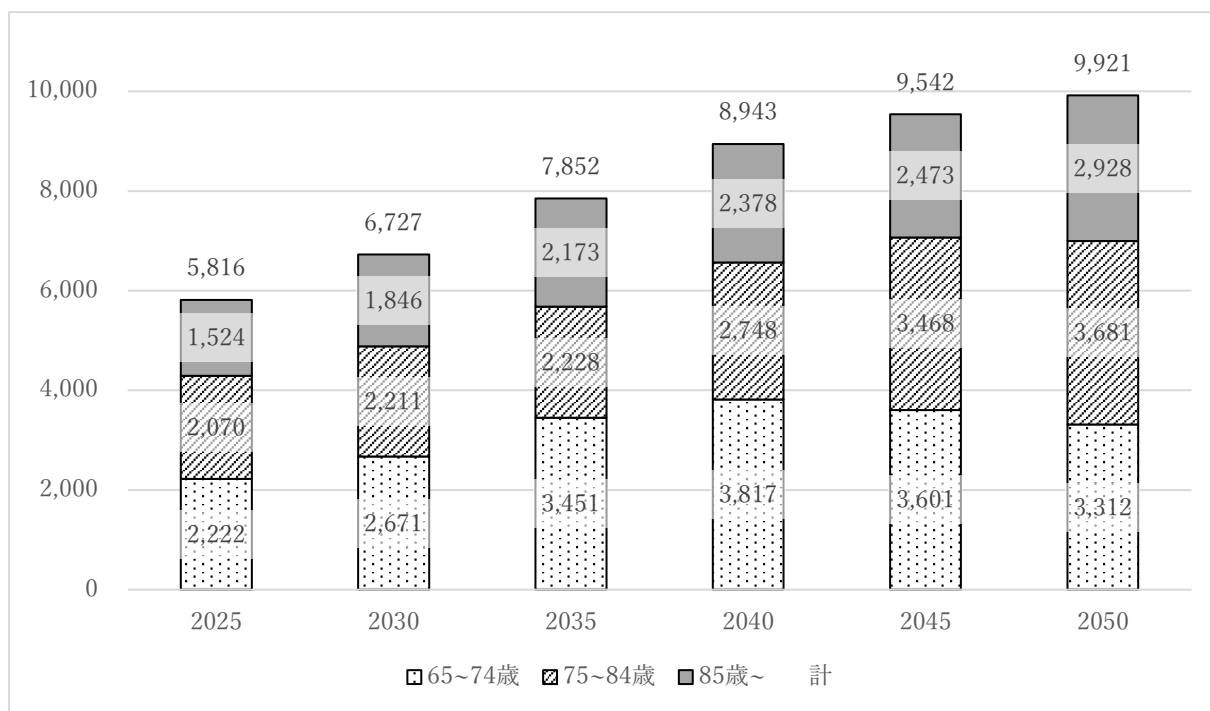
図表 2 国立市の世帯数に占める高齢者世帯の割合の推移



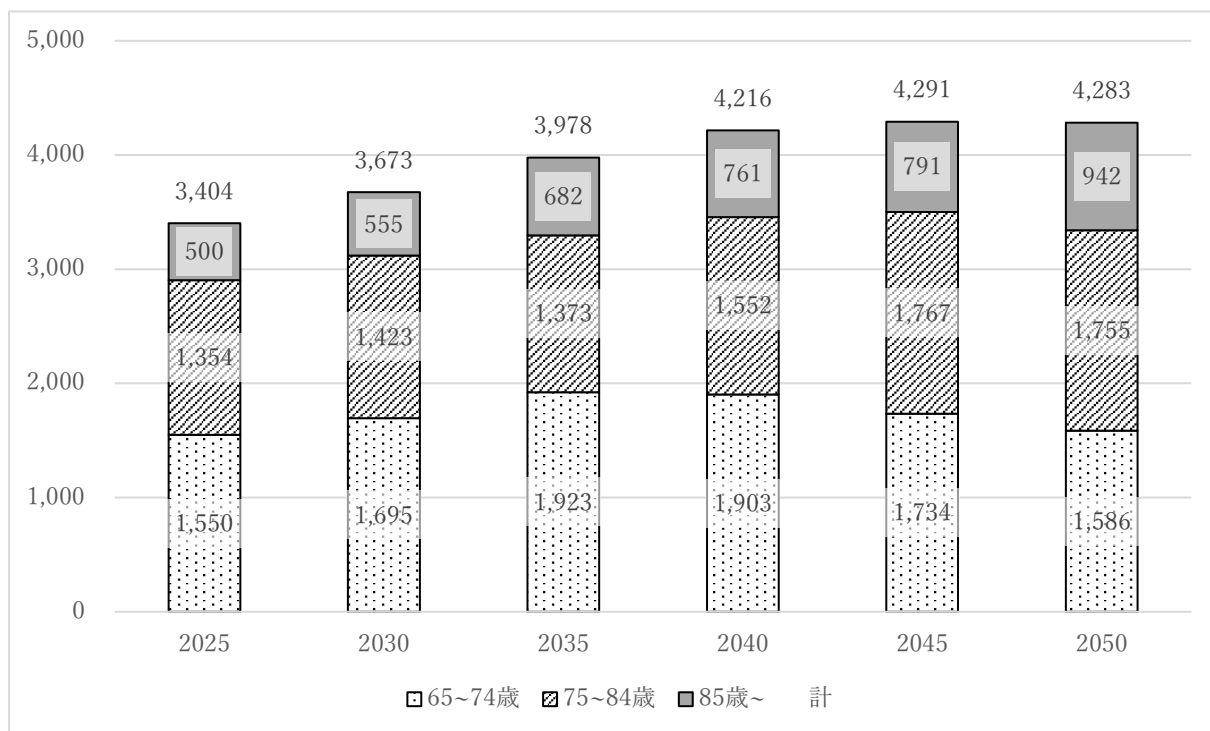
今後の世帯の状況(推計)について、国立人口問題・社会保障研究所では、令和2年国勢調査の結果を基に、「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」を行っています(令和6年発表)。この調査における

東京都の世帯主率(仮定値)に、国立市の人口将来推計の結果を掛け合わせて。国立市の世帯数の将来推計を行った結果が図表 3、図表 4 です。

図表 3 国立市の高齢独居世帯数の将来推計



図表 4 国立市の高齢夫婦世帯数の将来推計



推計では、高齢独居世帯は今後大きく増加していく見込みとなっています。高齢夫婦世帯も、高齢独居世帯ほどではありませんが、年を追うごとに増えていく見込みです。社会全体としてこれらの方々を支える

施策の重要性が増していくこととなります。

(3)認定者数・認定率【素案提示済み(資料 28)】**【今後、R8.9 末データに差替え予定】**

## 2. 踏まえるべき背景や動向など

### (1)国における「第10期介護保険事業(支援)計画の基本指針」の考え方

国では、介護保険法第 116 条に基づき、厚生労働大臣が告示により介護保険事業運営の基本的な指針を定めています。

この指針は、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するため、市町村介護保険事業計画及び都道府県介護保険事業支援計画の策定に当たって踏まえるべき基本的事項として示されているもので、本計画も、この指針を踏まえながら策定します。

国の資料に基づく「基本指針のポイント」は以下のとおりです。

#### ○介護サービス基盤の計画的な整備

##### ① 介護保険事業(支援)計画の策定

- ・ 中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を適切に捉えて、都道府県と市町村が 2040 年度を見据えた中長期的な推計を実施し、共通の課題認識を持った上で、地域の関係者を含めてサービス提供体制の在り方を検討。
- ・ 計画策定における都道府県の関与や医療・介護連携の強化等のため、計画の策定過程における議論のプロセスを整理。
- ・ 計画策定に当たって都道府県・市町村や関係者が確認すべき指標や状況の提示等により、地域の現状把握・分析や計画策定を支援。

##### ② 地域の実情に応じたサービス提供体制の構築

- ・ 地域の類型(中山間・人口減少地域、大都市部、一般市等)を念頭に置いた計画策定。中山間・人口減少地域においては、関係者の意見を聞きながら、必要な対応(人材確保や生産性向上等の施策、新たな類型を含む特例介護サービスの活用等)について議論。
- ・ 医療との連携状況や有料老人ホーム等の高齢者向け住まいの入居の状況等を踏まえたサービス提供体制の構築。

#### ○地域包括ケアシステムの深化

- ① 総合事業の多様なサービス・活動の充実に向け、多様な主体とのつながりづくり等の更なる支援や質の向上を図るための分析・評価等を推進。
- ② 頼れる身寄りがいない高齢者等の生活ニーズを地域課題として解決するため、関係者を含めて地域全体で対応を協議し、切れ目のない支援が提供される地域づくりを推進。
- ③ 認知症基本法及び認知症施策推進基本計画を踏まえた取組の推進。

#### ○介護人材確保と職場環境改善に向けた生産性向上、経営改善支援等

- ① 都道府県が主体となって介護人材確保に関するプラットフォームを構築するとともに、生産性向上等の取組の促進を図るための協議会を設置し、地域の関係者が協働して課題解決に向けた実践的な取組を推進。

② テクノロジーの更なる活用等による生産性向上や、協働化・大規模化の推進等による経営基盤の強化等を推進。

(2) 介護人材の確保と育成 **【国から推計ツールが提供され次第、作成】**

### 3. 高齢者の実態調査等の結果の概要

国立市では、令和 7(2025)年度に、市内の高齢者の状況を把握するため、高齢者ご本人や、介護保険事業所等へのアンケート調査を実施しました。ここでは、その結果のうち一部を抜粋して掲載します。

※各調査の報告書詳細は、市ホームページからご参照ください。**【QR コード】**

#### (1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

##### 1. 調査の概要

###### ■対象者

令和 7 年 4 月 1 日現在、市内在住の 65 歳以上の方(介護保険の要介護認定を受けている方を除く)

※層化無作為抽出法により 3200 件を抽出

###### ■回収状況

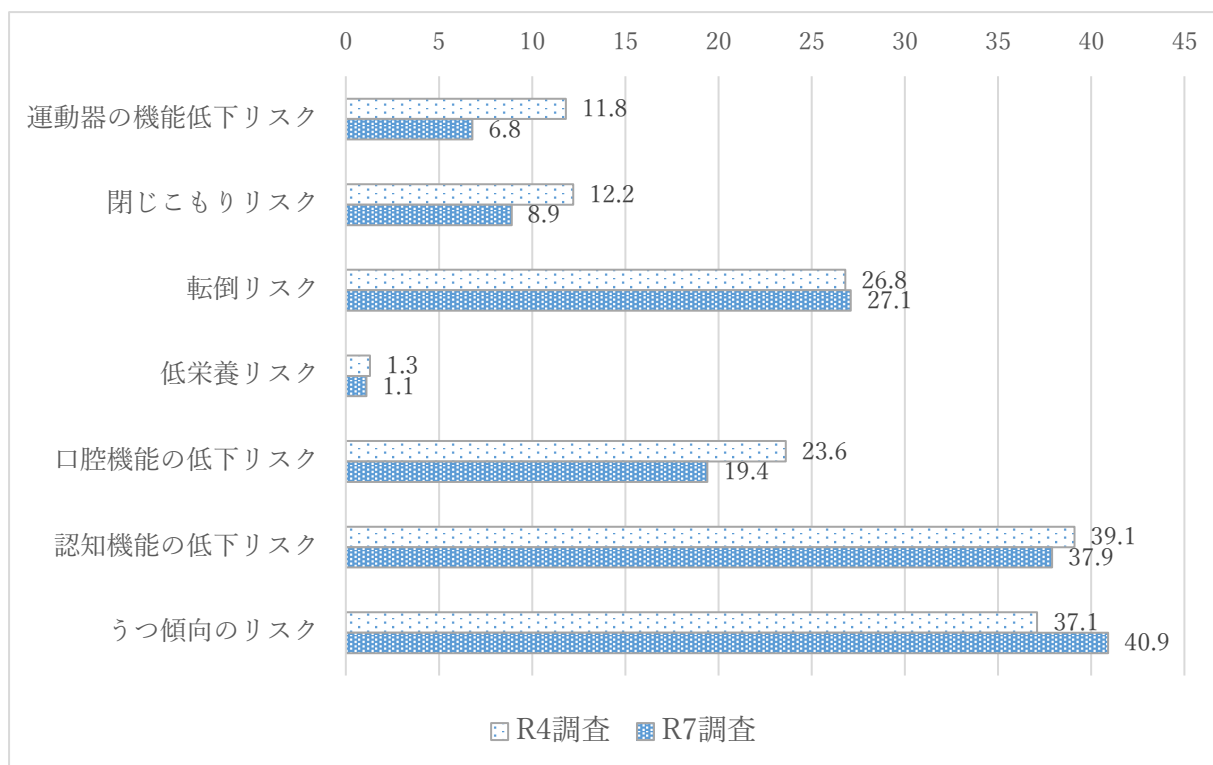
回収数 1,878 件(配布数 3200 件、回収率 58.7%)

##### 2. 機能別リスク該当者の割合

機能別のリスク該当者の割合を、令和 4 年と比較すると、特に「運動器の機能低下リスク」と「閉じこもりリスク」の減少が目立ちます。また、「口腔機能の低下リスク」「認知機能の低下リスク」「低栄養のリスク」についてもわずかながら減少している状況です。これらのリスクが減少している項目については、関連する市の施策の効果がでているものと捉えられますので、取組を継続していくことが求められます。

一方で、「うつ傾向のリスク」については上昇、「転倒リスク」についてもわずかながら上昇しています。これらについては、今後、必要な対応を検討していく必要があります。

図表 5 機能別リスクの該当者割合



### 3. 社会参加の状況

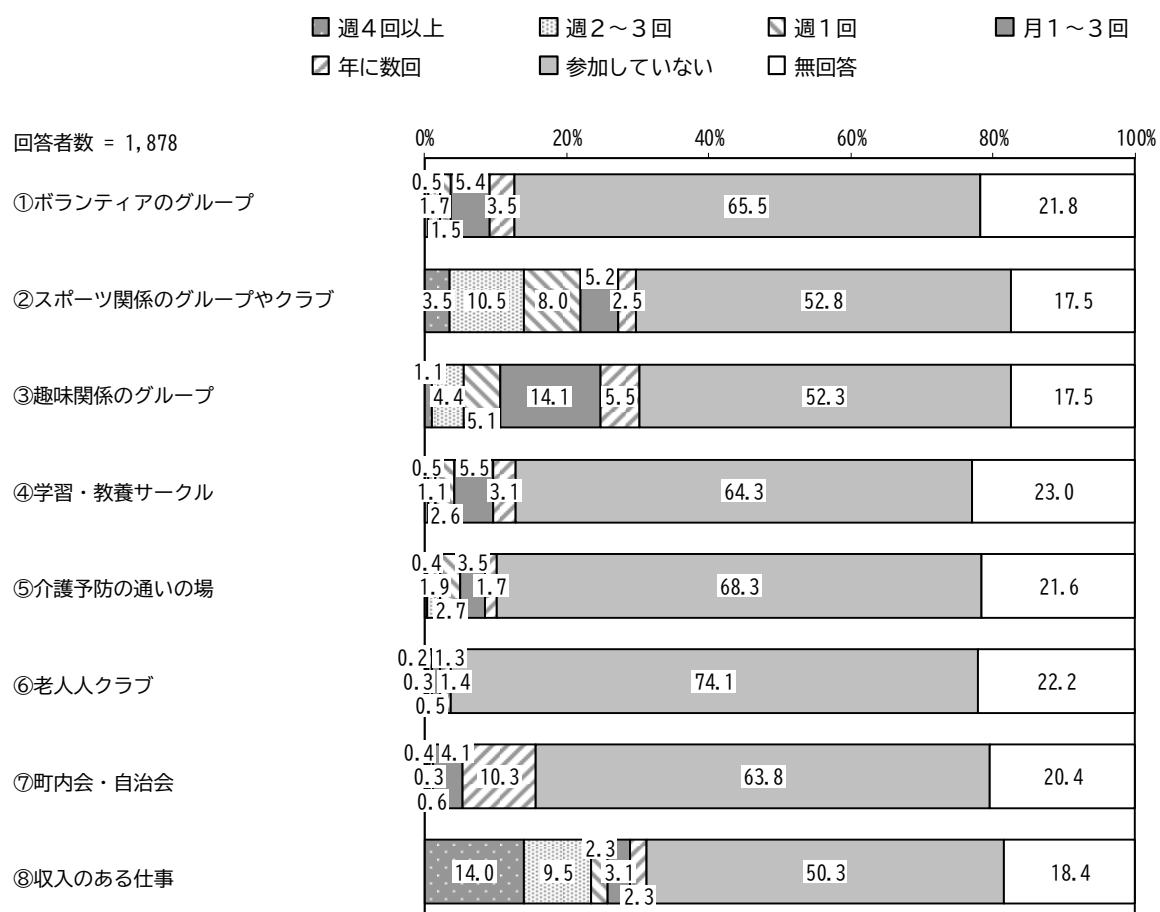
社会活動の状況について、令和 4 年度と比較すると、「参加」が全体的に増加している状況です。週に 1 回以上社会参加をしている高齢者の割合も伸びている他、内訳となる各種の活動でも、ほとんどの項目で伸びが見られます。特に「収入のある仕事」については 6.0ptと大きく伸びています。一方で、老人クラブについては、△0.9ptと減少しています。

このように大きく伸びた要因としては、前回調査時点の令和 4 年度は社会全体がコロナ禍にあった影響があるものと思われます。そこで、コロナ禍の前となる令和元年度との比較も行ったところ、「収入のある仕事」「介護予防の通いの場」「スポーツ関係のグループやクラブ」の 3 項目は増加している一方で、「町内会・自治会」「学習・教養サークル」「趣味関係のグループ」「ボランティアのグループ」の 4 項目は減少しているとの状況が見られました。

「収入のある仕事」が著しく伸びているのは社会情勢によるものと思われますが、「介護予防の通いの場」がコロナ禍前と比較しても伸びているのは、参加者の意欲の向上につながる介護予防事業を実施できているということが出来ます。取組の継続が必要と考えられます。

「スポーツ関係のグループやクラブ」も伸びている一方で、「趣味関係のグループ」「学習・教養サークル」が減少していることから、運動以外の趣味の方が社会参加の機会を失っている可能性があり、サークルの育成などの事業において、方向性を検討する必要があります。

図表 6 社会参加の状況



【前回調査との比較】

|                  | R7 調査における「参加」(※)の合計(A) | R4 調査における「参加」の合計(B) | R1 調査における参加の合計(C) | (A)－(B) | (A)－(C) |
|------------------|------------------------|---------------------|-------------------|---------|---------|
| ①ボランティアのグループ     | 12.6%                  | 9.3%                | 13.0%             | +3.3pt  | △0.4pt  |
| ②スポーツ関係のグループやクラブ | 29.7%                  | 25.6%               | 28.1%             | +4.1pt  | +1.6pt  |
| ③趣味関係のグループ       | 30.2%                  | 28.7%               | 32.6%             | +1.5pt  | △2.4pt  |
| ④学習・教養サークル       | 12.8%                  | 11.5%               | 17.0%             | +1.3pt  | △4.2pt  |
| ⑤介護予防の通いの場       | 10.2%                  | 7.4%                | 5.2%              | +2.8pt  | +5.0pt  |
| ⑥老人クラブ           | 3.7%                   | 4.6%                | —                 | △0.9pt  | —       |
| ⑦町内会・自           | 15.7%                  | 12.7%               | 21.9%             | +3.0pt  | △6.2pt  |

|          |       |       |       |        |         |
|----------|-------|-------|-------|--------|---------|
| 治会       |       |       |       |        |         |
| ⑧収入のある仕事 | 31.2% | 25.2% | 15.0% | +6.0pt | +16.2pt |

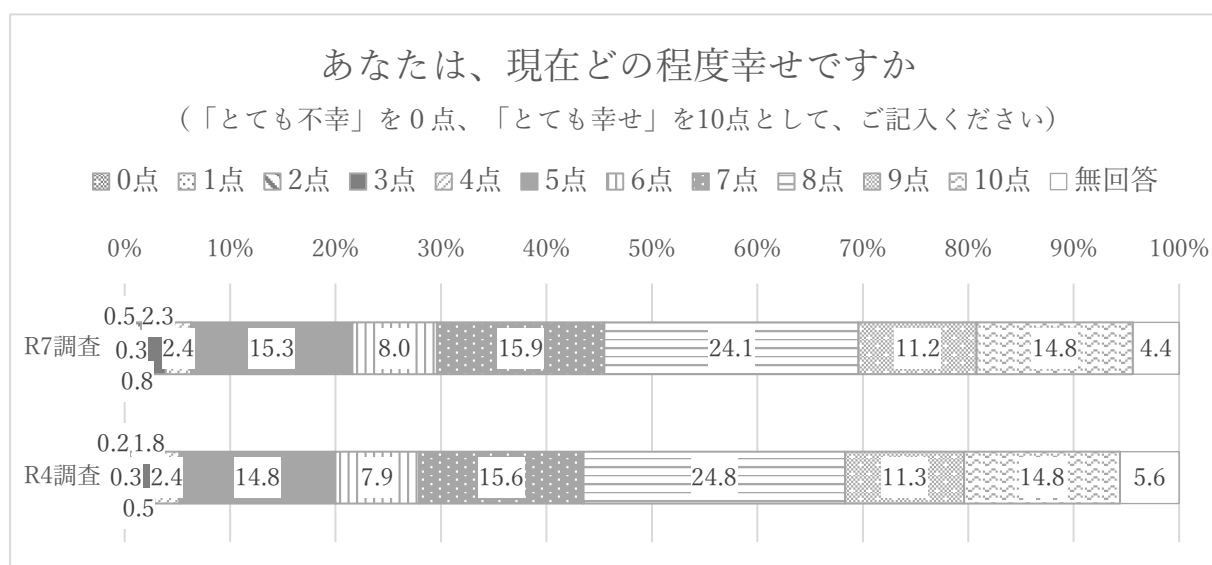
※「参加」：週4回以上、週2～3回、週1回、月1～3回、年に数回の合計

|                       | R7 調査における実績値 | R4 調査における実績値 |
|-----------------------|--------------|--------------|
| 週に一回以上社会参加をしている高齢者の割合 | 54.1%        | 46.3%        |

#### 4. 主観的幸福感

この調査では、「あなたは、現在どの程度幸せですか」という形で幸福感を伺っています。主観的幸福感の平均点は7.3点で、前回の7.4点から0.1ポイント低下したものの、概ね横ばいで推移しています。標準偏差が小さくなっていることから、ばらつきが小さくなった、つまり、前回調査時点よりも多くの方が平均点の幸福度に近い感じ方をしているということが出来ます。点数別分布では0-4点の割合がやや増加し、8-10点の割合がやや減少しており、回答の内訳には若干の変化がみられます。

図表 7 主観的幸福感



|        | R7 調査 |      | R4 調査 |      |
|--------|-------|------|-------|------|
| 主観的幸福感 | 平均値   | 標準偏差 | 平均値   | 標準偏差 |
|        | 7.3   | 2.0  | 7.4   | 2.2  |

## (2)在宅介護実態調査

### 1. 調査の概要

#### ■対象者

在宅で生活をしている要支援・要介護認定を受けている65歳以上の高齢者

(うち、認定有効期間の末日が令和 7 年 11 月 30 日～令和 8 年 5 月 31 日の間となっている方)

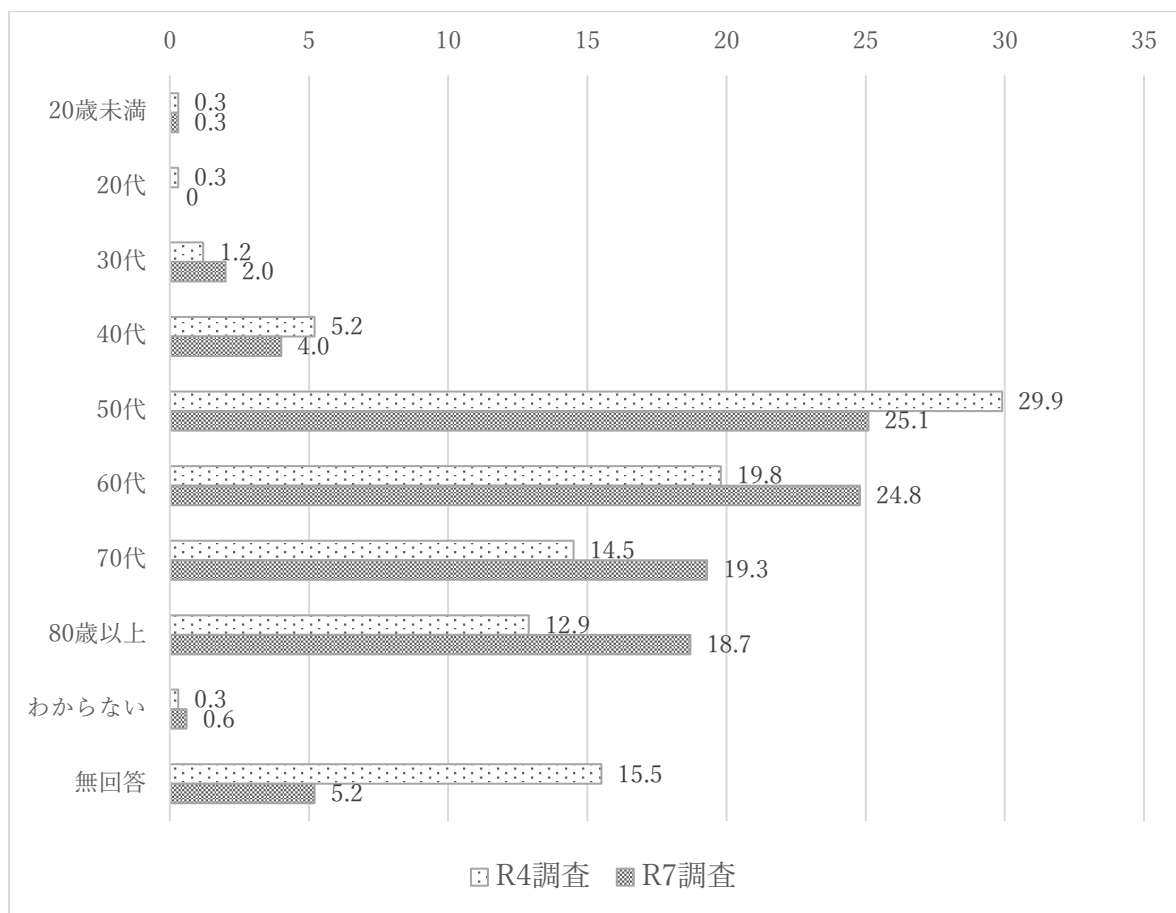
## ■回収状況

回収数 516 件(配布数 978 件、回収率 52.7%)

## 2. 主な介護者の年齢

令和 4 年度との比較では、50 歳代の割合の減少と、60 歳代以上の割合の増加が目立ちます。高齢化の進展に伴い、いわゆる「老々介護」の状況が増えている状況を示唆しているものと考えられます。

図表 8 主な介護者の年齢



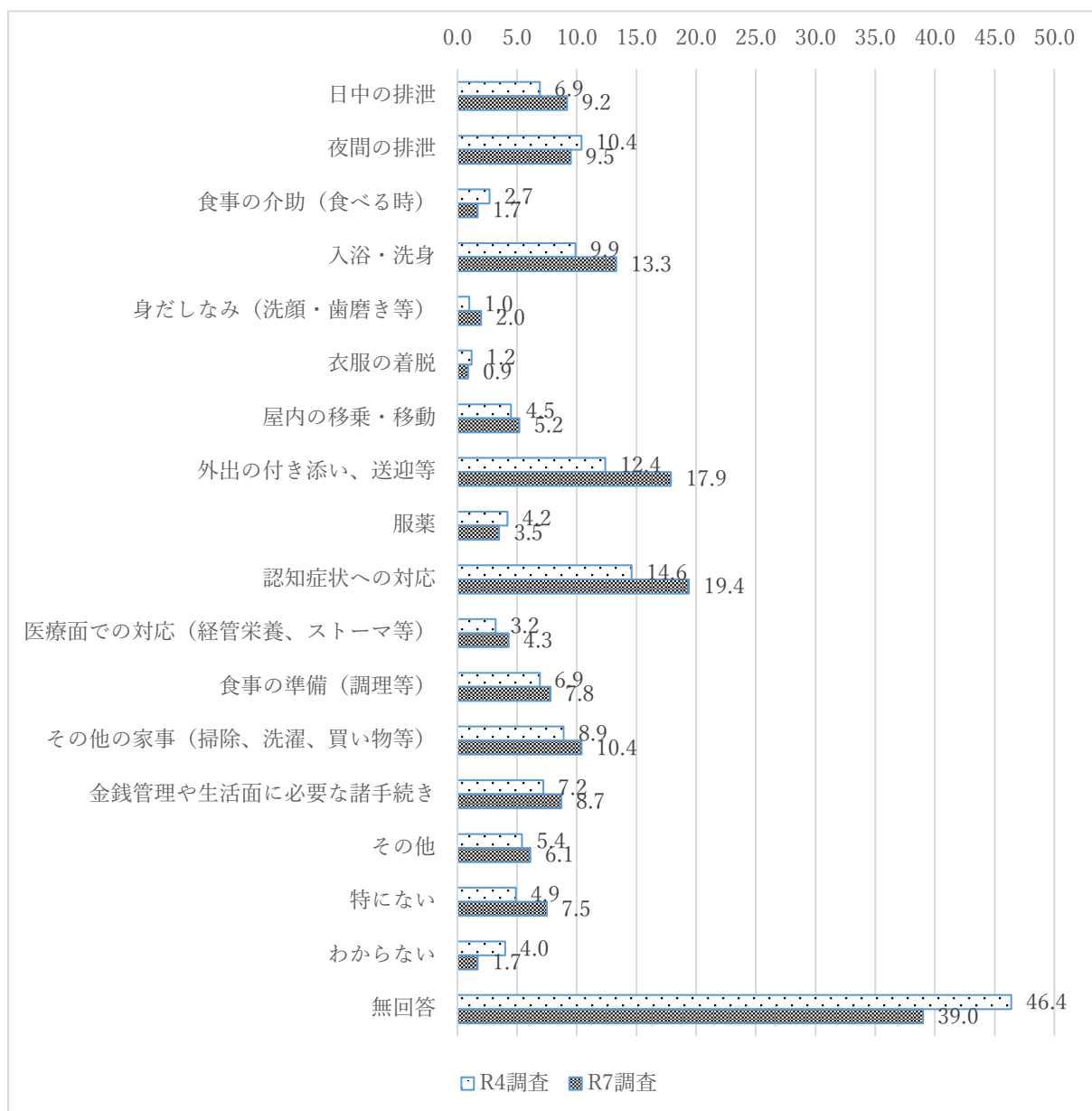
### 3. 介護者が不安に思っている介護内容

本調査では別の問いで介護者が主に行っている介護を聞いていますが、その割合が高いものは、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」「外出の付き添い、送迎等」「食事の準備（調理等）」となっています。

一方、不安に思う介護内容の回答では、「認知症状への対応」「外出の付き添い、送迎等」「入浴・洗身」と続いています（図表 9）。

この結果からは、認知症への不安な気持ちが強いことが読み取れ、今後、認知症の方が増えていく中で、対応が必要と考えられます。また、「外出の付き添い、送迎等」は、多くの方が行っている内容ですが、不安に思いながら実施されている方も多いとの状況が読み取れます。この点のサポートができるサービスや事業の周知や検討が課題となります。

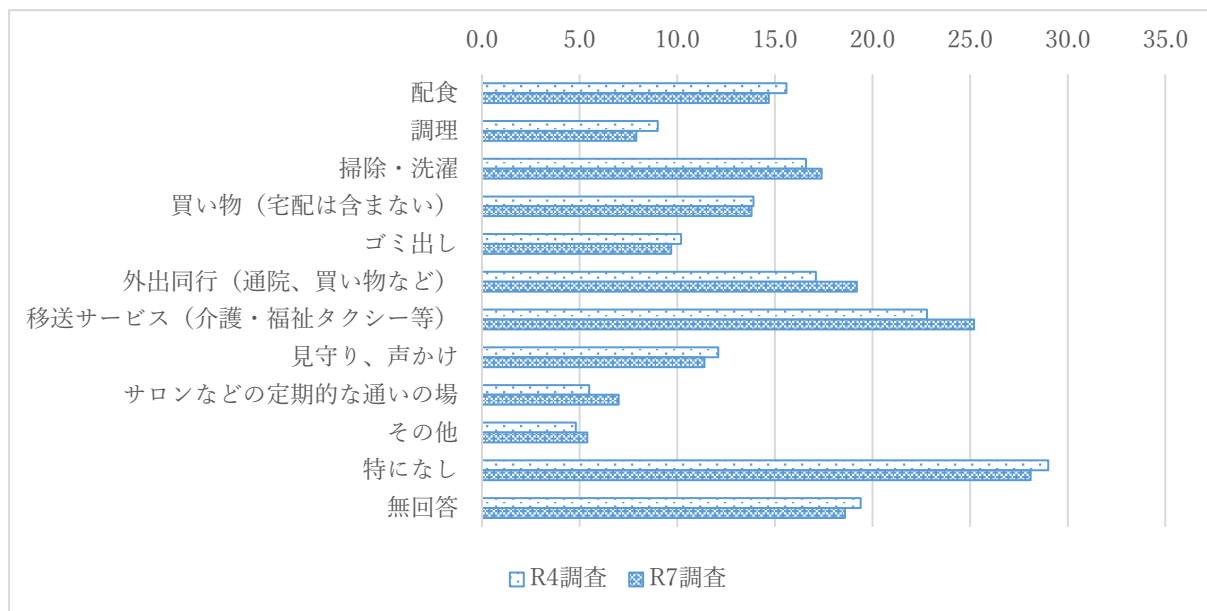
図表 9 介護者が不安に思う介護内容



#### 4. 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス

この質問に対する回答においても、これまでと同様に、外出の機会が増えたことに伴い、移送サービスや外出同行等の充実を求める割合が令和4年度よりも高くなっている傾向が読み取れます(図表10)。

図表10 在宅生活の継続のために充実が必要と思われる支援・サービス

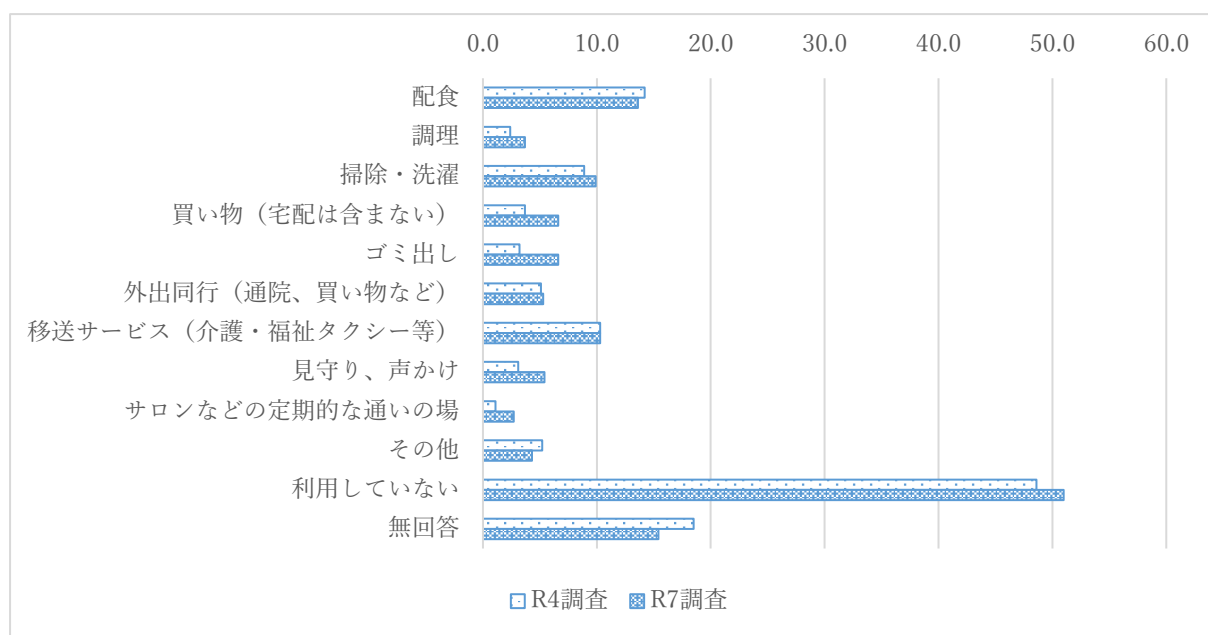


#### 5. 介護保険以外の支援・サービスの利用状況

先の「4. 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス」においては移送サービスや外出同行についての充実の要望が多いことが読み取れましたが、本設問への回答では、移送サービスや外出同行の利用割合は低い水準にとどまっています。令和4年度との比較でも大きな変動はありません(図表11)。

国立市では、介護保険以外の移送サービスとして、「福祉有償運送」に力を入れています。さらに周知をしていく必要があるということが出来ます。

図表 11 介護保険以外の支援・サービスの利用状況



### (3) 市内介護保険サービス事業所アンケート

#### 1. 調査の概要

##### ■対象者

令和 7 年 11 月時点の市内介護保険施設及び介護保険サービス事業所(95 事業所)

##### ■回収状況

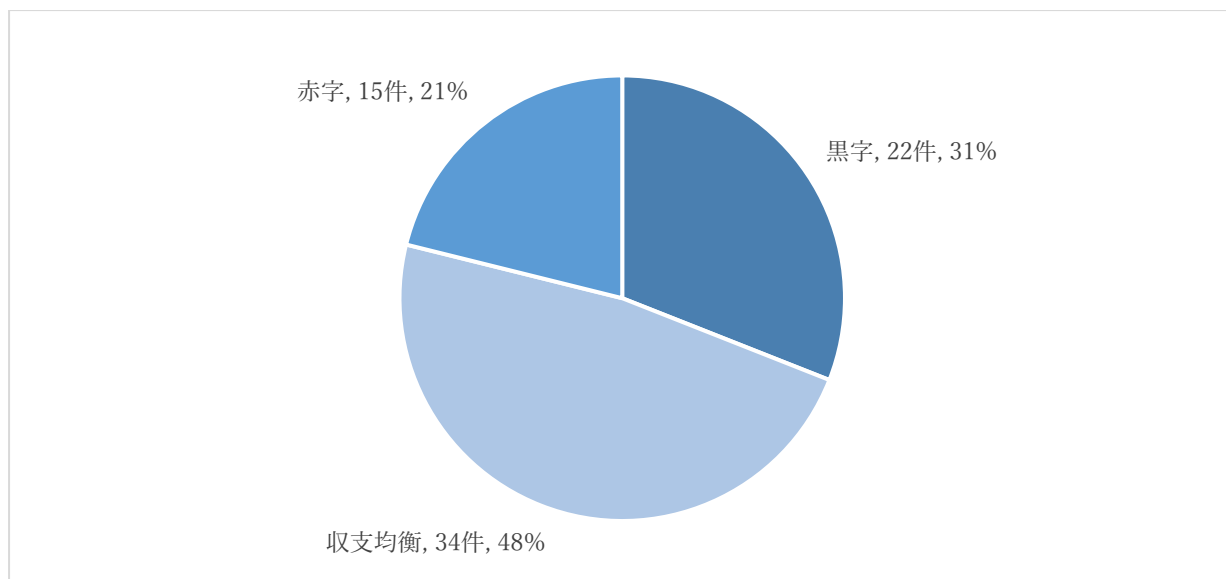
回収数 71 件(総数 95 件、回収率 74.7%)

#### 2. 経営状況

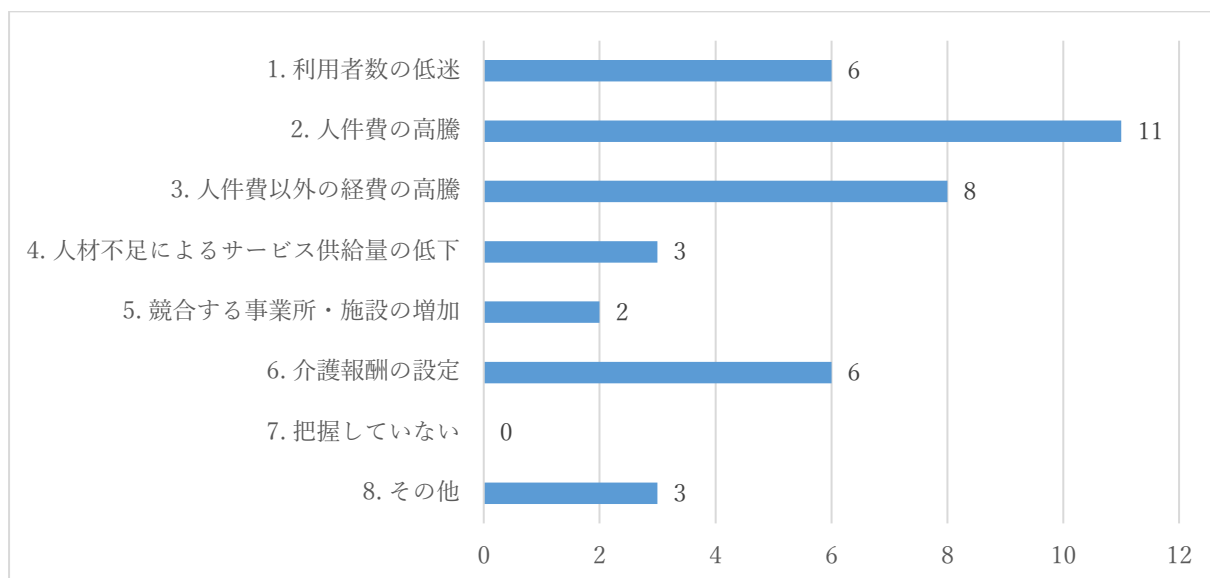
市内の高齢者を支える介護保険施設、介護保険サービス事業所の経営状況については、黒字～収支均衡までで全体の約 8 割となっています(図表 12)。2 割の赤字事業所について要因を問うと、人件費を含めた経費高騰が強く経営を圧迫している状況が見られます(図表 13)。

(経営状況) n=15

図表 12 事業所の経営状況(収支) いずれか一つ選択 n=71

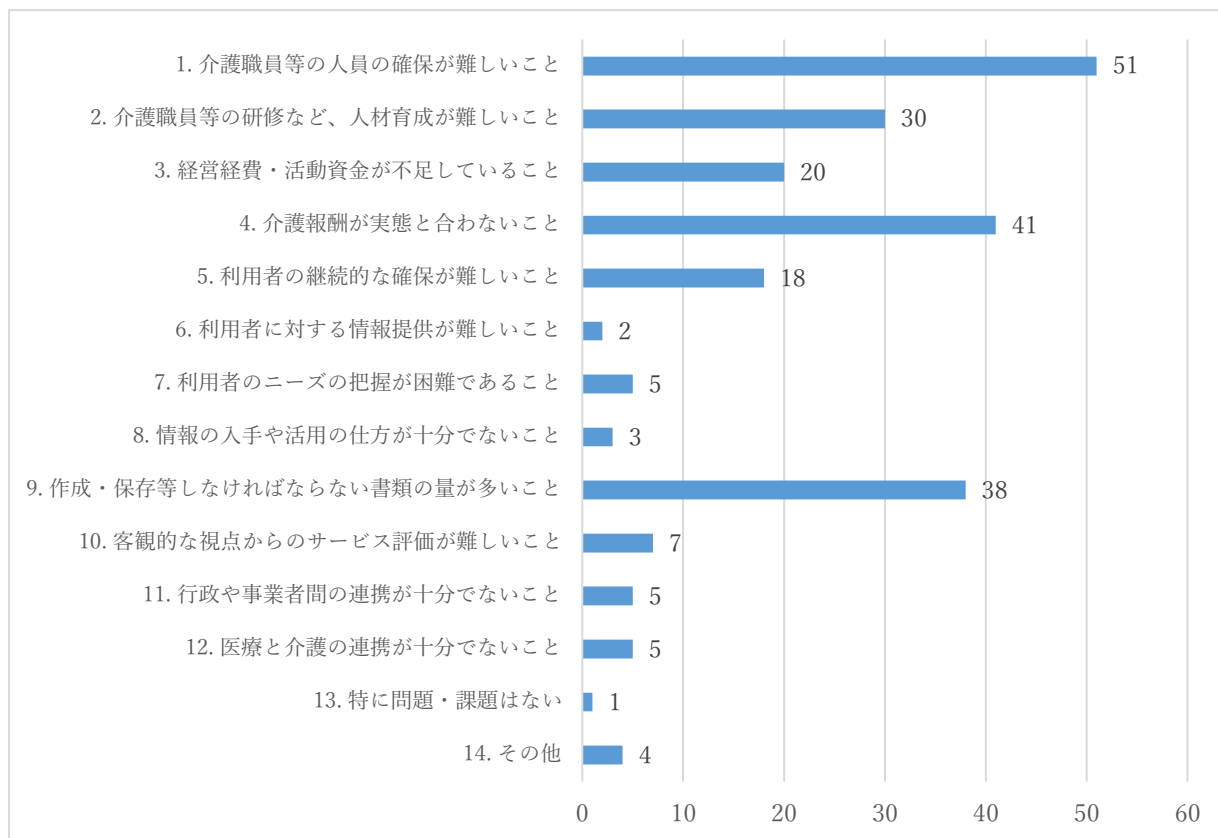


図表 13 赤字の要因(いくつでも選択) n=15



介護保険サービスを実施するうえでの課題等を聞いた質問では、一番目に介護人材不足の問題があり、この問題が介護業界全体にわたっている状況を示しています(図表 14)。上位に入っている書類の量の多さについては、事業運営上、必須のものもありますが、今後、DX 化などを推進する中で整理ができるようにしていくことが求められています。

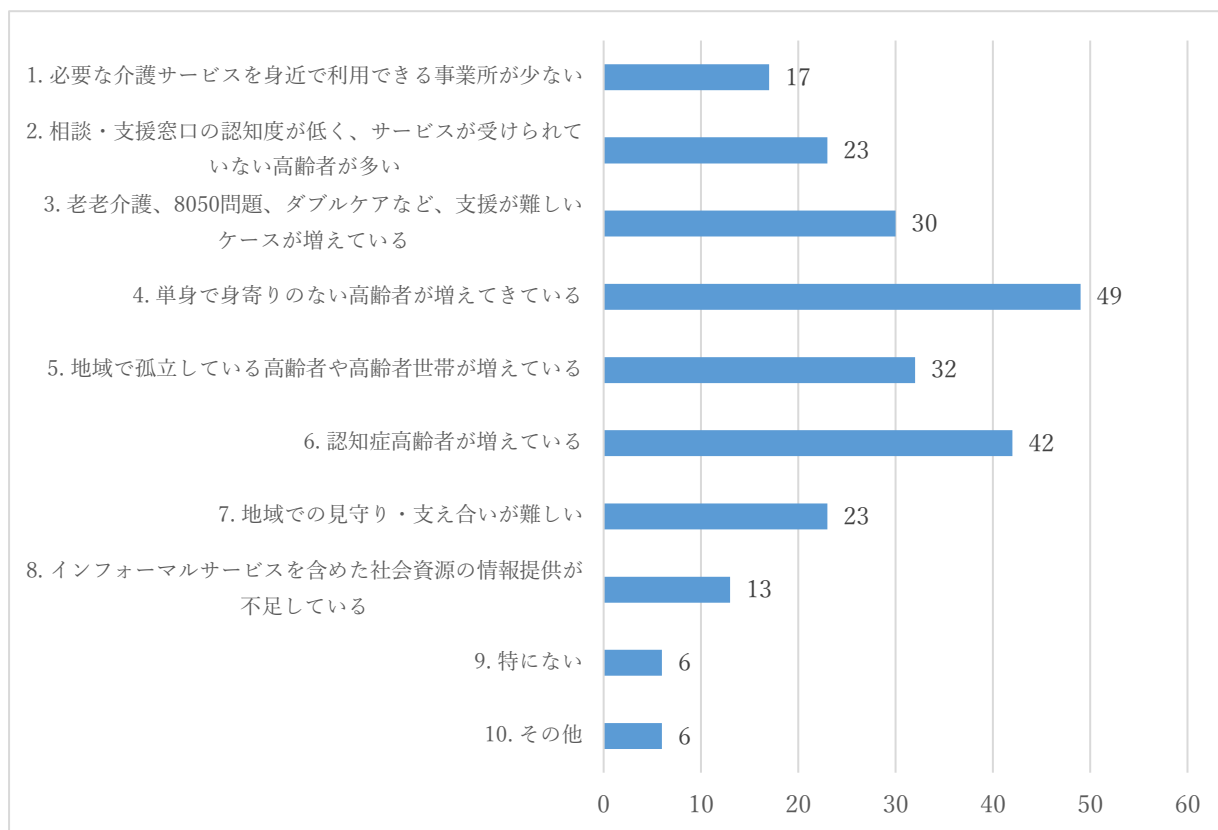
図表 14 介護保険サービスを実施するうえでの課題等(いくつでも選択) n=71



### 3. 国立市の地域課題等

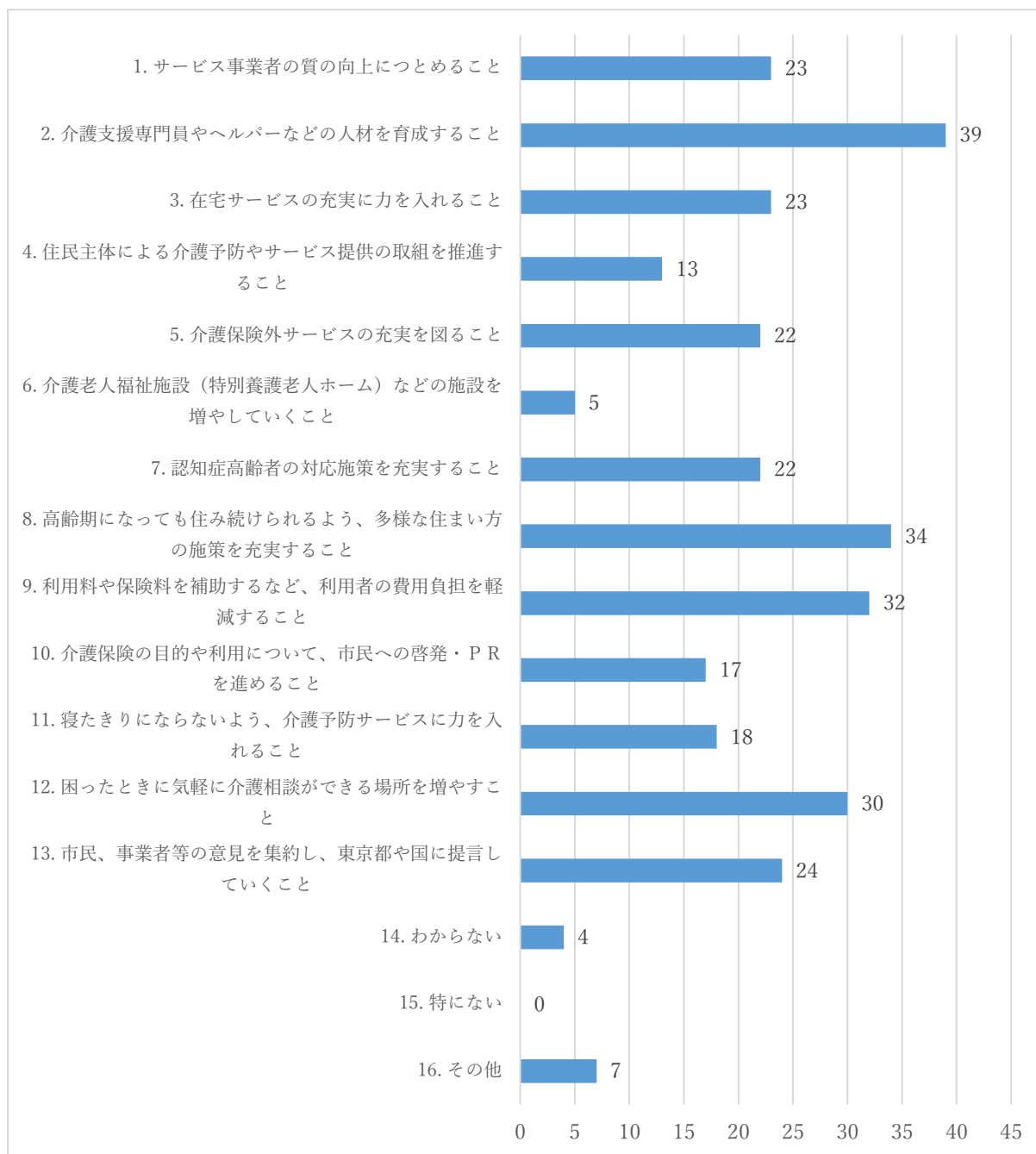
市の地域課題を問う質問への回答では、「単身で身寄りのない高齢者が増えてきている」との回答が最も多く、「認知症高齢者」「地域での孤立」「老々介護、8050 問題、ダブルケア等の支援の難しいケースの増」と続いています(図表 15)。それぞれ、市としても課題と感じているものであり、事業者とも認識を共有して、ともに対応を検討していく必要があります。

図表 15 国立市の地域課題等(いくつでも選択) n=71



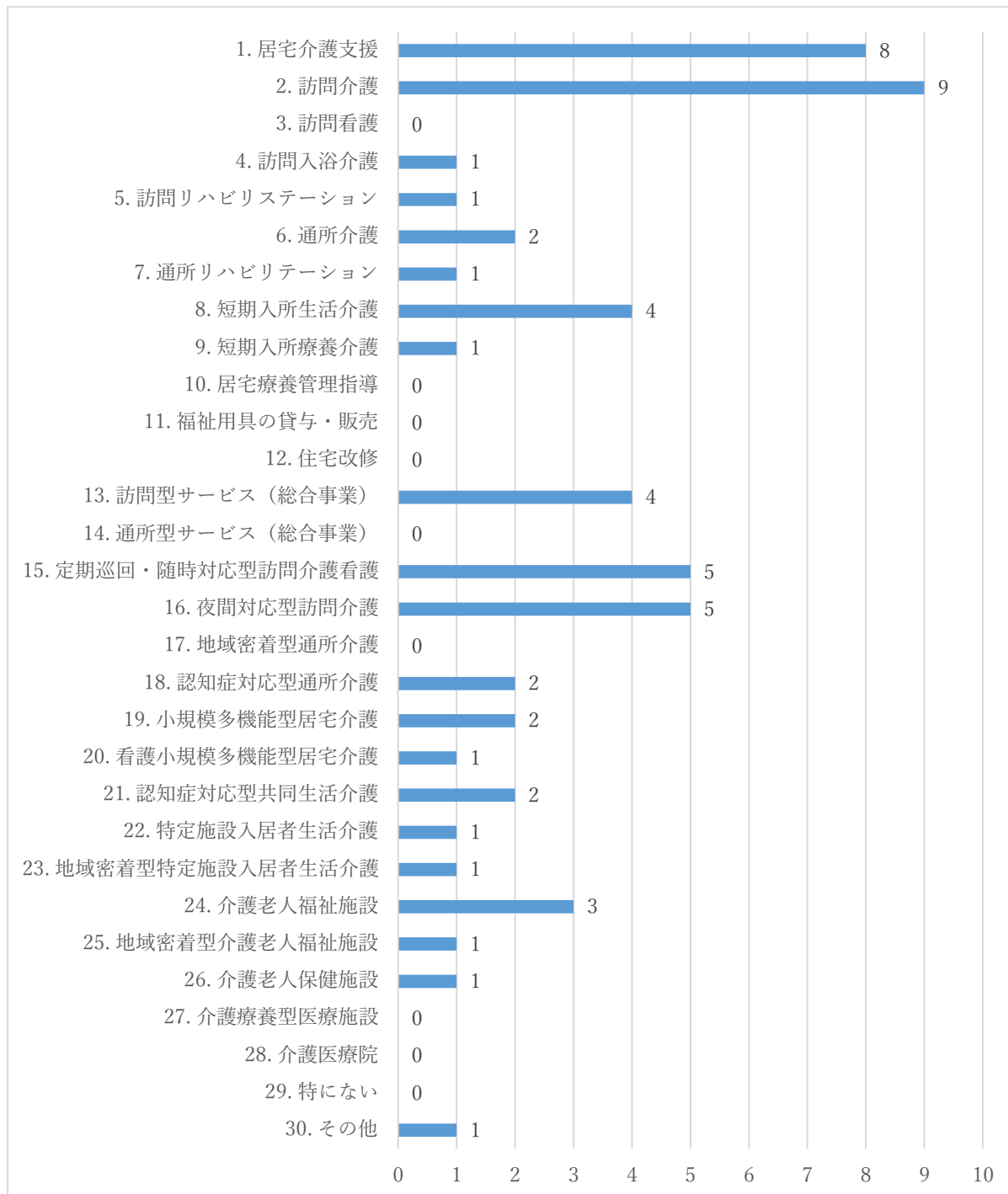
介護保険制度を良くするために国立市が力を入れるべきことを問う質問では、介護支援専門員やヘルパー等の人材育成との回答が最も多くなりました(図表 16)。続く「多様な住まい方の施策充実」「利用者の負担軽減」「介護相談ができる場所を増やす」との回答も含めて、公の立場での整備・対応が必要な施策です。事業者の意見を取り入れつつ、検討していく必要があります。

図表 16 介護保険全体を良くするために国立市が力を入れるべきと思うこと(いくつでも選択)  $n=71$



このアンケートでは、居宅介護支援事業所に特化した質問も行っています。その中で、市内で不足していると思う介護保険サービスを伺う質問への回答は、訪問介護事業所、居宅介護支援事業所との回答に次いで、定期巡回・随時対応型訪問介護看護と夜間訪問介護との回答が多くなっています(図表 17)。

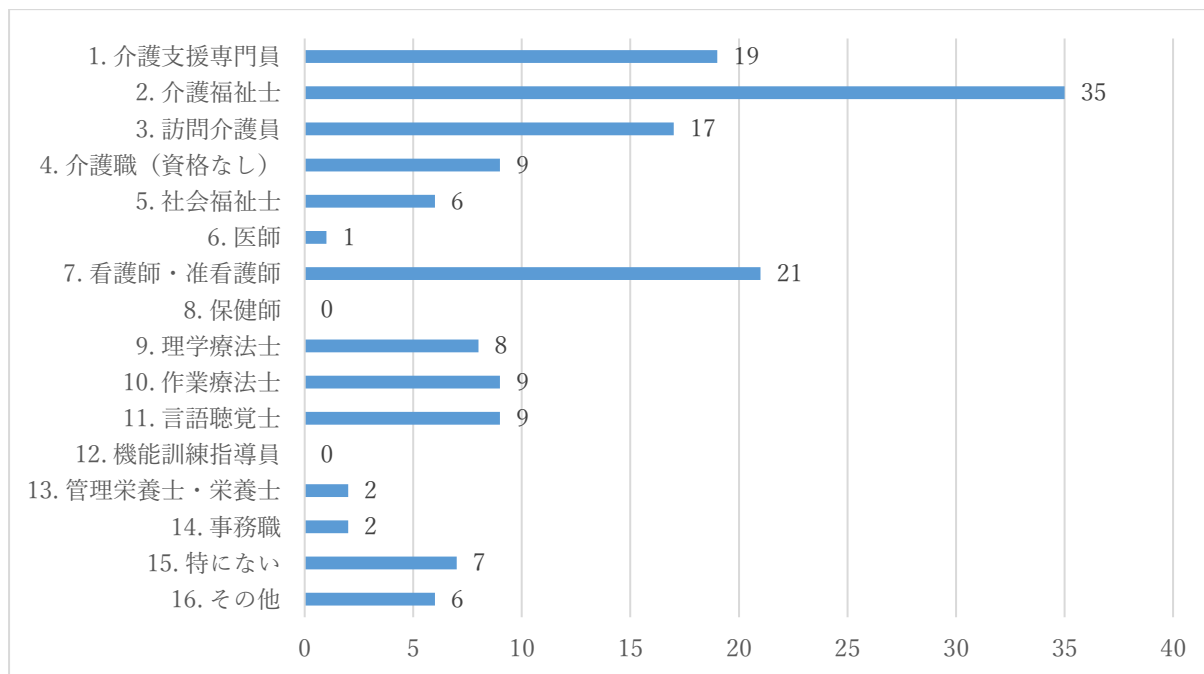
図表 17 市内で不足していると思う介護保険サービス(いくつでも選択) n=12



#### 4. 介護人材確保対策

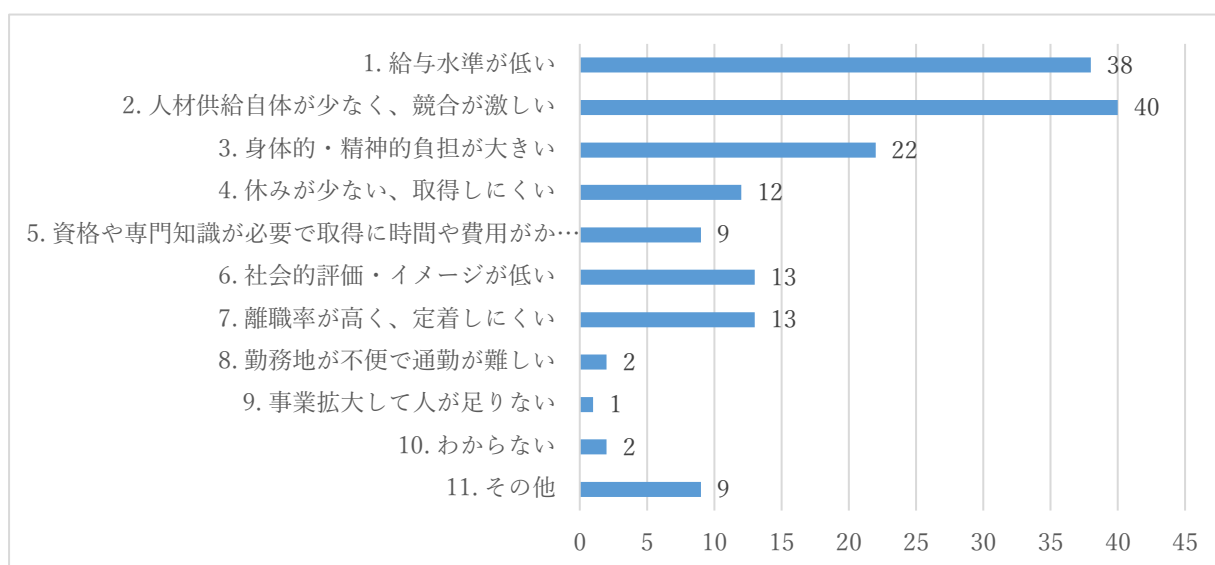
他の設問でも多く課題とされている介護人材確保対策に関し、事業所の実態を伺うと以下のような結果でした(図表 18)。介護福祉士を筆頭としつつ、職種を問わずに人材不足がある状況が見受けられます。

図表 18 特に確保の困難な職種(いくつでも選択) n=71

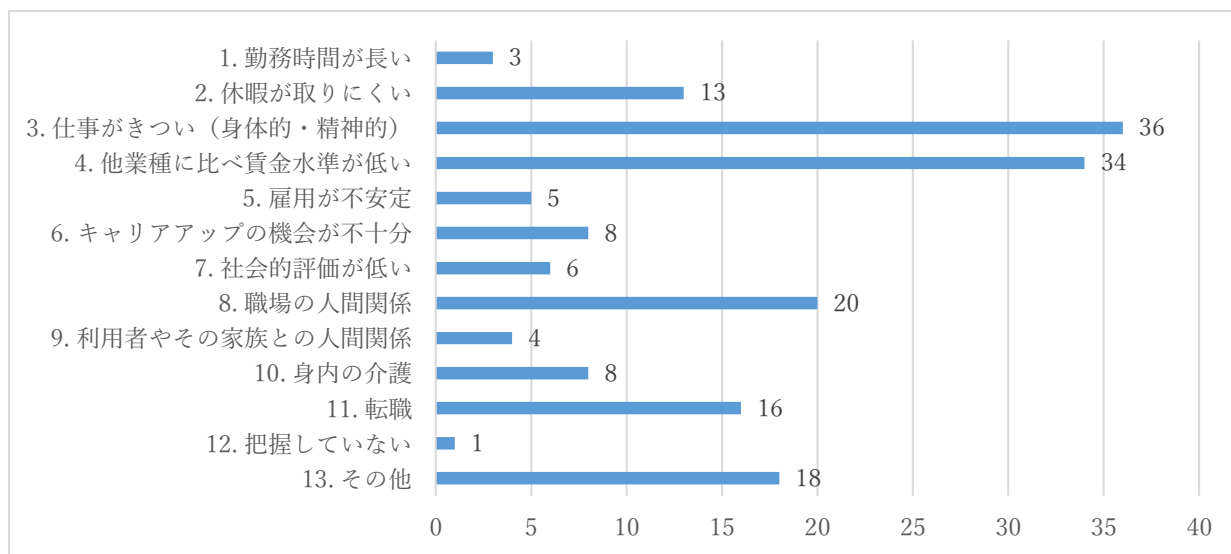


確保が困難な理由や、離職の原因を問う質問への回答からは、給与水準の他、仕事の大変さ(身体的・精神的負担)などが共通してあげられています(図表 19、図表 20)。一方で、転職と理由とする方も多くいることや、同じ介護業界内での転職も一定数以上あり、人材の取り合いといった状況も生じている可能性があります(図表 21)。

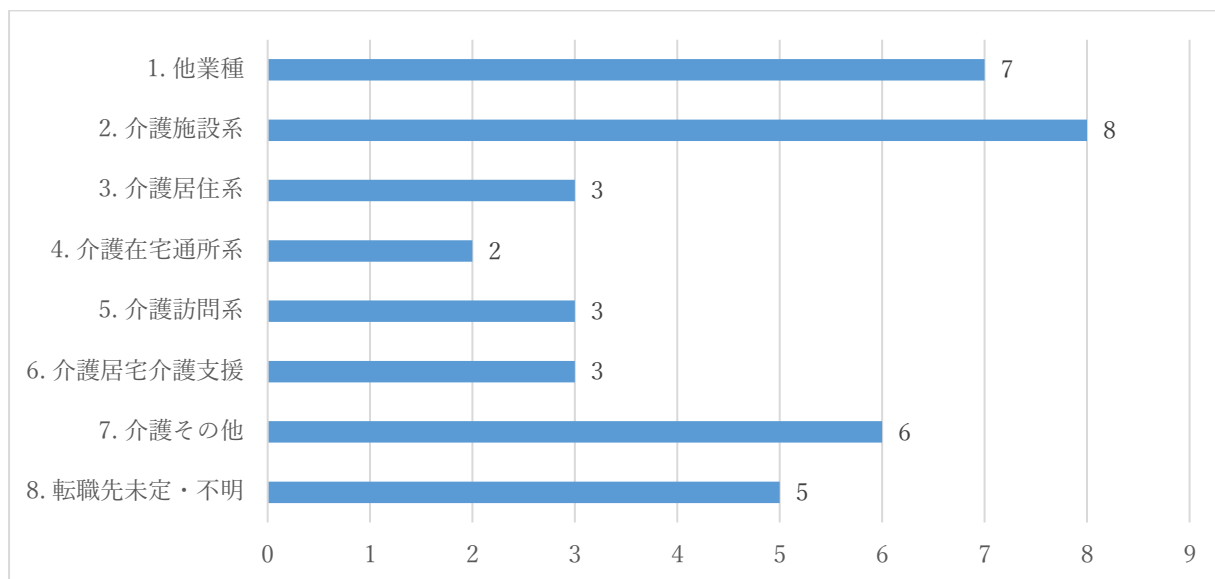
図表 19 確保が困難な理由(いくつでも選択) n=64



図表 20 離職する人の原因(いくつでも選択) n=71

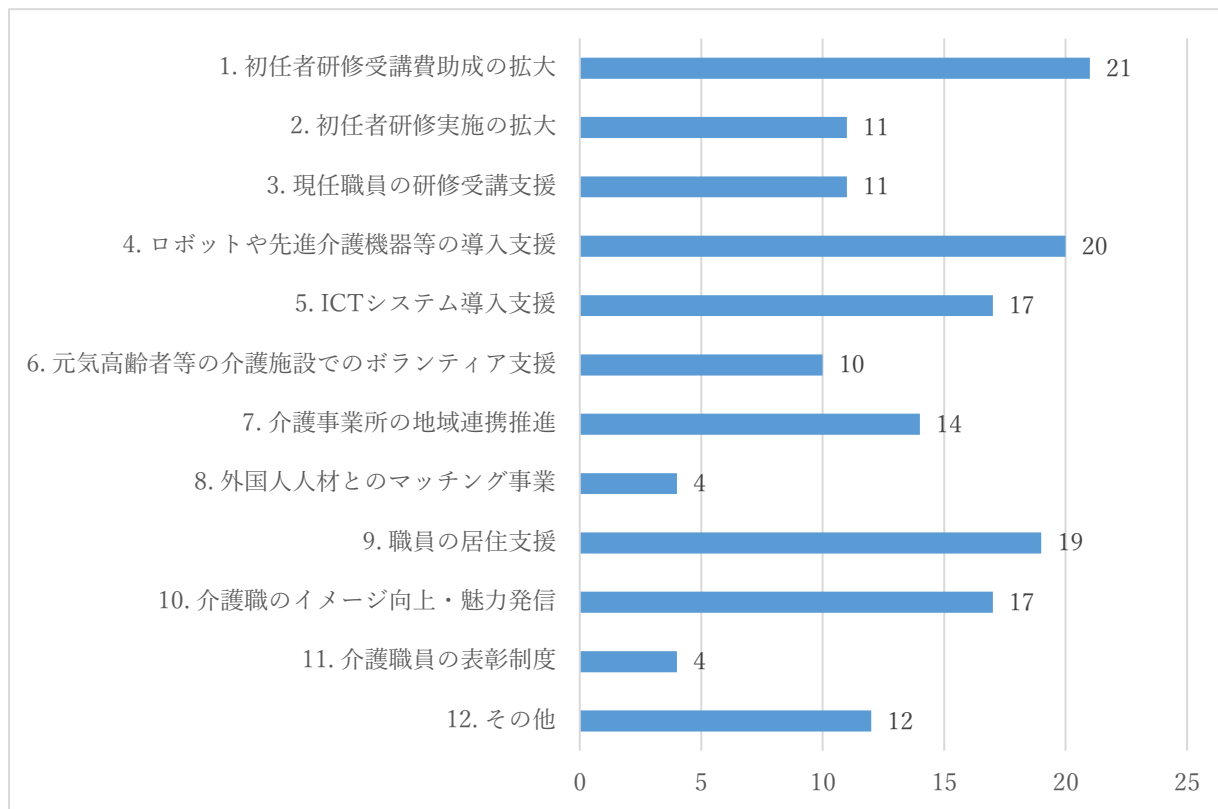


図表 21 転職した職員の転職先(いくつでも選択) n=16



介護人材確保対策として、市に取り組んでほしいことの質問への回答では、「初任者研修受講費助成の拡大」、「ロボットや先進介護機器等の導入支援」、「職員の居住支援」「ICT システム導入支援」「介護職のイメージ向上・魅力発信」との回答が多くありました(図表 22)。事業者の意見を聞きつつ、国や都と、使途の役割分担も踏まえて、効果的な対策を実施できるよう、検討していく必要があります。

図表 22 介護人材確保対策(生産性向上を含む)として市にやってほしいこと(上位3つまで) n=71



## 4. 前期計画の指標評価と課題

前期計画では、施策の進捗確認を測るための評価指標を設定しました。それらの指標の状況は以下のとおりです。指標値の上では、総合指標以外において、達成できた指標が 17、未達成となった指標が6との状況で、結果として総合指標は 4 指標とも達成しているとの状況でした。

### <指標群1>多様な生活支援&医療・介護・リハビリテーション

| 評価の指標                     | 計画時点の実績値     |         | 方向性          | 直近実績値 |         | 実績評価        |
|---------------------------|--------------|---------|--------------|-------|---------|-------------|
|                           | 時点           | 値       |              | 時点    | 値       |             |
| チーム員会議(認知症初期集中支援チーム)の開催回数 | R4.10 ~ R5.9 | 4 回     | 増↑           | R6 年度 | 2 回     | 減↓<br>(未達成) |
| 認知症サポーター受講者数(累計)          | R5.9         | 5,069 人 | 増↑           | R6 年度 | 5,189 人 | 増↑<br>(達成)  |
| 認知症サポーターステップアップ講座受講者数     | R4.10 ~ R5.9 | 25 人    | 維持→<br>or 増↑ | R7 年度 | 32 人    | 増↑<br>(達成)  |
| 認知症伴奏者連絡会開催回数             | R4.10 ~ R5.9 | 2 回     | 維持→<br>or 増↑ | R7 年度 | 2 回     | 維持→<br>(達成) |
| 陽だまりの会開催回数                | R4.10 ~ R5.9 | 5 回     | 維持→<br>or 増↑ | R7 年度 | 4 回     | 維持→<br>(達成) |

これらの指標群は、認知症関連のもので、「多様な生活支援」と「医療・介護・リハビリテーション」に関連付けられています。チーム員会議(令和8年度時点の呼称は「認知症初期集中支援チーム」)の開催回数については、職員の対応力が向上したことで、チーム員会議に諮るべき案件が減っていることで、減少したものです。そのほかの指標は目標を達成できており、認知症の方を支える地域の態勢づくりを進められました。

### <指標群2>健康づくりと介護予防

| 評価の指標                | 計画時点の実績値 |       | 方向性 | 直近実績値 |       | 実績評価        |
|----------------------|----------|-------|-----|-------|-------|-------------|
|                      | 時点       | 値     |     | 時点    | 値     |             |
| 事業参加者数÷健診データによる事業通知数 | —        | 未実施   | 増↑  | R7 年度 | 5.1%  | 増↑<br>(達成)  |
| フレイルサポーター登録数         | R4 年度    | 49 人  | 増↑  | R7 年度 | 77 人  | 増↑<br>(達成)  |
| フレイルサポーター活動率         | R4 年度    | 85.7% | 増↑  | R7 年度 | 67.5% | 減↓<br>(未達成) |
| フレイルチェック会参加者数(実数)    | R4 年度    | 129 人 | 増↑  | R7 年度 | 164 人 | 増↑<br>(達成)  |
| フレイルチェック会参加者数(延数)    | R4 年度    | 206 人 | 増↑  | R7 年度 | 226 人 | 増↑<br>(達成)  |

|               |       |        |    |       |         |            |
|---------------|-------|--------|----|-------|---------|------------|
| 一般介護予防参加数(実数) | R4 年度 | 173 人  | 増↑ | R7 年度 | 411 人   | 増↑<br>(達成) |
| 一般介護予防参加数(延数) | R4 年度 | 1585 人 | 増↑ | R7 年度 | 2,246 人 | 増↑<br>(達成) |

これらの指標群は、介護予防関連のものです。フレイルサポーターの活動率の指標のみ未達成となっていますが、母数となる登録数が増えたことによるものと考えられます。延活動人数は増えていることから、フレイル予防活動事業は順調に進捗しているものと捉えられます。一般介護予防事業は、「ご近所さんでレッツゴー」事業の実施会場の拡大により大きく実績を伸ばすことができました。その他、「フレイル予防事業」への参加者数増もありました。

### <指標群3>多様な生活支援&健康づくりと介護予防

| 評価の指標                | 計画時点の実績値 |       | 方向性          | 直近実績値    |       | 実績評価         |
|----------------------|----------|-------|--------------|----------|-------|--------------|
|                      | 時点       | 値     |              | 時点       | 値     |              |
| くにたち福祉サポーター登録数       | R5.12    | 105 人 | 増↑           | R7 年度    | 142 人 | 増↑<br>(達成)   |
| くにたち福祉サポーター連絡会参加延べ人数 | R5 年度    | 69 人  | 増↑           | R7 年度    | 84 人  | 増↑<br>(達成)   |
| 総合事業 B の団体数          | R5.12    | 5 団体  | 増↑           | R8.7     | 5 団体  | 維持→<br>(未達成) |
| 活動している老人クラブの数        | R5.4     | 28 団体 | 維持→<br>or 増↑ | R8.4     | 20 団体 | 減↓<br>(未達成)  |
| 地域の活動に参加している人の割合     | R4 ニーズ調査 | 5.1%  | 増↑           | R7 ニーズ調査 | 5.4%  | 増↑<br>(達成)   |

これらの指標群は、主として生活支援体制整備関連のもので、「多様な生活支援」と「健康づくりと介護予防」に関連付けられています。くにたち福祉サポーターの登録数等の指標は増加との目標を達成しており、生活支援の担い手養成は進められています。一方で、総合事業 B の団体数などは増やせておらず、サポーターの活躍の場所をより一層整備していくことが必要と考えられます。

### <指標群4>医療・介護・リハ&住まい

| 評価の指標                        | 計画時点の実績値 |                      | 方向性          | 直近実績値 |                      | 実績評価             |
|------------------------------|----------|----------------------|--------------|-------|----------------------|------------------|
|                              | 時点       | 値                    |              | 時点    | 値                    |                  |
| 在宅療養相談窓口の延べ相談件数              | R4 年度    | 1,070 件              | 維持→<br>or 増↑ | R7 年度 | 673                  | 減↓<br>(未達成)      |
| 認知症対応型 GH の数                 | R5.12    | 6 箇所 8 ユニット(定員 69 人) | 増↑           | R8.7  | 6 箇所 8 ユニット(定員 69 人) | 増↑<br>見込<br>(達成) |
| 人工呼吸器装着者の災害時個別支援計画作成数/対象者把握数 | R5.12    | 100%                 | 100%         | R7.12 | 100%                 | 維持→<br>(達成)      |

これらの指標群は、在宅療養に関連するもので、「医療・介護・リハビリテーション」と「住まい」に関連付けられています。在宅療養相談窓口の延相談件数は減少してしまいましたが、複合的で時間のかかる相談対応は増えている状況です。認知症グループホームについては、令和 7 年度に新設事業所の公募を実施し、令和 9 年度に 1 箇所 3 ユニット(定員 27 人)の増設予定となっています。

#### <指標群5>医療・介護・リハ

| 評価の指標              | 計画時点の実績値 |     | 方向性 | 直近実績値 |      | 実績評価 |
|--------------------|----------|-----|-----|-------|------|------|
|                    | 時点       | 値   |     | 時点    | 値    |      |
| 介護職員初任者研修助成数       | R4 年度    | 2 件 | 増↑  | R7 年度 | 5 件  | 増↑   |
| 介護職員初任者研修(市事業)受講者数 | R4 年度    | 7 人 | 増↑  | R7 年度 | 10 人 | 増↑   |
| 介護職員宿舍借り上げ支援       | —        | 未実施 | 実施  | —     | 未実施  | 未実施  |

これらの指標群は、主として介護人材に関するもので、「医療・介護・リハビリテーション」に関連付けられています。介護職員初任者研修受講者数は高い水準で維持できています。目標としていた「地域密着型サービス事業所における介護職員宿舍借り上げ支援の実施」については、前期計画の期間中に都で新たに開始された「居住支援特別手当事業」により、実施の優先度が低下したために、現在に至るまで実施を見送っています。

#### <総合指標(評価指標(長期))>

| 評価の指標                 | 計画時点の実績値     |       | 方向性          | 直近実績値        |       | 実績評価        |
|-----------------------|--------------|-------|--------------|--------------|-------|-------------|
|                       | 時点           | 値     |              | 時点           | 値     |             |
| 幸福度平均点                | R4 ニーズ調査     | 7.4 点 | 維持→<br>or 増↑ | R7 ニーズ調査     | 7.3 点 | 維持→<br>(達成) |
| 幸福度標準偏差               | R4 ニーズ調査     | 2.2 点 | 維持→<br>or 減↓ | R7 ニーズ調査     | 2.0 点 | 減↓<br>(達成)  |
| 85 歳以上認定率(要介護 1 以下) ※ | 見える化システム(R4) | 33.7% | 維持→<br>or 増↑ | 見える化システム(R7) | 36.0% | 増↑<br>(達成)  |
| 85 歳以上認定率(要介護 2 以上) ※ | 見える化システム(R4) | 28.4% | 維持→<br>or 減↓ | 見える化システム(R7) | 26.7% | 減↓<br>(達成)  |

※ここでの認定率は性・年齢未調整のデータを用いている。

これらの指標群は、計画全体にかかわる総合的な指標として設定されたものです。事業や施策の結果がすぐに反映される指標ではなく、長期的視点で変化を見ていくべきものと考えていますが、現時点での実績値は上表のとおりです。

幸福度に関する 2 指標から、概ね幸福度は維持できていることが分かります。標準偏差が小さくなっていることから、ばらつきが小さくなった、つまり、前回調査時点よりも多くの方が平均点の幸福度に近い感じ

方をしているということが出来ます。

認定率に関する 2 指標は、計画でねらいとしていたとおりの推移を見せており、成果向上したといえるものと捉えています。